

効果検証シート(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業(令和6年度実施分))

No.	事業名	事業概要	事業期間	決算額 (円)	交付金充当額 (円)		経費内容及び対象	事業実績	事業全体を通じた評価	担当課
					交付金充当額 (円)	一般財源等 (円)				
			合計	764,726,573	749,688,393	15,038,180				
1	住民税非課税世帯臨時特別給付金事業(追加分)	低所得世帯が生活を維持することが困難な状況となってきたことから、住民税非課税世帯に1世帯あたり7万円を給付する。(令和5年度支給実績額に対する交付金不足額の交付)	令和5年12月20日 ～ 令和6年3月31日	10,150,000	10,150,000	0	【経費内容】 ・令和5年度支給実績額に対する交付金不足額 【事業の対象(対象者、対象施設等)】 ・令和5年度住民税非課税世帯	給付世帯数 4,920世帯	・エネルギー・食料品等の物価高騰により生活に苦しくなった生活困窮者の生活の維持に繋げることができた。	社会福祉課
2	令和6年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	新たに令和6年度住民税が非課税又は均等割のみ課税となる世帯の世帯主に対し、1世帯あたり10万円を給付する。(令和5年度に支給の対象となった世帯を除く)	令和6年4月1日 ～ 令和6年12月26日	78,404,744	78,404,744	0	【経費内容】 ・交付金 75,500,000円 ・消耗品費 39,770円 ・通信運搬費 237,789円 ・手数料 83,160円 ・業務委託料 2,544,025円 【事業の対象(対象者、対象施設等)】 ・令和6年度住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯	給付世帯数 755世帯	・エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者の負担軽減が図られた。	社会福祉課
3	令和6年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(子育て世帯加算分)	新たに令和6年度住民税が非課税又は均等割のみ課税となる世帯の世帯主に対し、児童(18歳以下)1人あたり5万円を給付する。(令和5年度に支給の対象となった世帯を除く)	令和6年4月1日 ～ 令和6年12月26日	6,689,914	6,689,914	0	【経費内容】 ・交付金 6,000,000円 ・消耗品費 4,000円 ・通信運搬費(郵便代) 5,454円 ・手数料(振込手数料) 6,710円 ・業務委託料 673,750円 【事業の対象(対象者、対象施設等)】 ・新たに令和6年度住民税が非課税又は均等割のみ課税となる世帯の世帯主に対し、児童(18歳以下)1人あたり5万円を給付する。(令和5年度に支給の対象となった世帯を除く)	・交付件数 非課税世帯 64世帯 児童数120人 均等割のみ課税世帯 なし	・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活の安定を図ることができた。	こども課
4	定額減税調整給付金給付事業	定額減税において、納税者本人と扶養親族(配偶者を含む)の数から算定される定額減税可能額が、定額減税を行う前の所得税額又は個人住民税所得割額を上回っており、定額減税しきれないと見込まれる場合は差額を給付する。	令和6年4月1日 ～ 令和7年4月30日	334,159,147	334,159,147	0	【経費内容】 ・交付金 313,210,000円 ・消耗品費 42,240円 ・通信運搬費(郵便代) 716,897円 ・手数料(振込手数料) 775,461円 ・報酬(会計年度職員) 384,241円 ・業務委託料 19,030,308円 【事業の対象(対象者、対象施設等)】 ・定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合算額を基礎として1万円単位で切り上げて算定した額を支給するもの	給付件数 8,155名	・定額減税の恩恵を十分に受けられない者に対して給付を行うことにより、当該減税効果を十分に発揮することができた。	税務課

No.	事業名	事業概要	事業期間	決算額 (円)	経費内容及び対象		事業実績	事業全体を通じた評価	担当課	
					交付金充当額 (円)	一般財源等 (円)				
5	令和6年度住民税非課税世帯臨時特別給付金事業	世帯の全員が令和6年度住民税均等割非課税世帯へ、1世帯につき3万円を給付する。	令和7年1月27日 ～ 令和7年8月29日	151,974,019	151,974,019	0	<ul style="list-style-type: none"> 【経費内容】 ・交付金 145,830,000円 ・消耗品費 125,501円 ・通信運搬費 1,221,154円 ・手数料 507,364円 ・業務委託料 4,290,000円 	給付世帯数 4,861世帯	・エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者の負担軽減が図られた。	社会福祉課
6	令和6年度住民税非課税世帯臨時特別給付金事業（子育て世帯加算分）	世帯の全員が令和6年度住民税均等割非課税世帯における世帯主に対し、児童（18歳以下）1人あたり2万円を給付する。	令和7年1月27日 ～ 令和7年8月29日	7,981,621	7,981,621	0	<ul style="list-style-type: none"> 【経費内容】 ・交付金 7,320,000円 ・消耗品費 4,000円 ・通信運搬費（郵便代）31,000円 ・手数料（振込手数料）18,871円 ・業務委託料 607,750円 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付件数 非課税世帯 205世帯 児童数366人 	・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた児童（18歳以下）のいる非課税世帯の生活の安定を図ることができた。	こども課
7	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援給付金事業	世帯の全員が令和6年度住民税均等割非課税世帯に対し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する支援を行う。	令和7年1月27日 ～ 令和7年8月29日	29,621,789	14,583,609	15,038,180	<ul style="list-style-type: none"> 【経費内容】 ・交付金 29,166,000円 ・消耗品費 26,789円 ・業務委託料 429,000円 	給付世帯数 4,861世帯	・エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者の負担軽減が図られた。	社会福祉課
8	障がい施設等価格高騰重点支援事業	原油価格や電気・燃料費などの価格が高騰していることから、障がい施設等に対し、光熱費や燃料費の経費支援を行う。	令和7年1月27日 ～ 令和7年3月31日	833,000	833,000	0	<ul style="list-style-type: none"> 【経費内容】 ・交付金 833,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・物価の高騰による社会福祉施設の負担軽減を図るため、市内社会福祉施設へ交付金を支給した。 交付件数 9法人 24施設（通所系施設 413,000円、入所系施設 420,000円） 	・各障がい者（児）施設における価格高騰の影響による負担の増大について、交付金として支援することで、負担軽減を図ることができた。	社会福祉課

No.	事業名	事業概要	事業期間	決算額 (円)	交付金充当額 (円)	一般財源等 (円)	経費内容及び対象	事業実績	事業全体を通じた評価	担当課
9	私立保育施設価格高騰重点支援事業	原油価格や電気・燃料費などの価格が高騰していることから、私立保育施設に対し、光熱費や燃料費及び給食食材費の経費支援を行う。	令和7年1月27日 ～ 令和7年3月31日	4,330,000	4,330,000	0	【経費内容】 ・補助金 4,330,000円 【事業の対象（対象者、対象施設等）】 ・市内認可保育所、小規模保育施設、幼稚園型認定こども園、事業所内保育施設、私立幼稚園（新制度）19施設	・交付件数 19人以下 5施設 350,000円 20～59人 8施設 1,520,000円 60～99人 4施設 1,420,000円 100人以上 2施設 1,040,000円	・原油価格や電気・燃料費などの価格高騰の影響を受けている私立保育施設の運営の安定を図ることができた。	こども課
10	高齢・介護施設等価格高騰重点支援事業	原油価格や電気・燃料費などの価格が高騰していることから、高齢・介護施設等に対し、光熱費や燃料費の経費支援を行う。	令和7年1月27日 ～ 令和7年5月15日	7,193,000	7,193,000	0	【経費内容】 ・交付金：7,193,000円 【事業の対象（対象者、対象施設等）】 ・高齢・介護施設等（訪問系・通所系事業所、複合型サービス事業所、入所系事業所）を設置し、運営している法人等 対象：24法人（95事業所）	・光熱費及び燃料費など価格高騰の影響を受けている市内介護事業所に対し、定員規模およびサービス区分に応じて交付金を交付した。 交付件数：24法人（95事業所）	・令和5年度に引き続き、高騰する光熱費及び燃料費等に対し各法人等へ支援することが出来たため、運営活動の継続と経営の安定化を図ることができた。	高齢福祉課
11	医療機関等価格高騰重点支援事業	原油価格や電気・燃料費及び食材料費などの価格が高騰していることから、医療機関等に対し、光熱費や燃料費及び食材料費の経費支援を行う。	令和7年1月27日 ～ 令和7年4月10日	13,797,000	13,797,000	0	【経費内容】 ・交付金 13,797,000円 【事業の対象（対象者、対象施設等）】 ・病院、診療所（内科・歯科）、保険薬局、施術所	・光熱費や燃料費、食材料費など価格高騰の影響を受けている市内医療機関等に対し、施設規模及び区分に応じて交付金を交付した。 交付件数 67件	・エネルギー価格高騰による厳しい現状にある医療機関等の施設運営に係る負担の軽減を図ることができた。	保健課
12	飼料価格高騰緊急特別対策事業	飼料価格の高騰による畜産経営への影響を緩和するため、地域内における粗飼料の利用拡大や生産コストの削減に取り組む畜産農家を対象に、令和6年度において購入した輸入粗飼料の数量に応じて交付金を交付する。	令和6年4月1日 ～ 令和7年4月25日	6,021,370	6,021,370	0	【経費内容】 ・通信運搬費（郵便代）32,586円 ・交付金 5,988,784円 【事業の対象（対象者、対象施設等）】 ・市内に住所を有し、販売目的で家畜を飼養する畜産農家	・販売目的で家畜を飼養する畜産農家に対し、令和6年4月から令和7年3月までに購入した輸入粗飼料の数量に応じて交付金を交付した。（1トン当たり16,000円） 交付件数 65件	・飼料価格の高騰により、今後の経営継続に厳しさが増した畜産農家を支援したことにより、畜産経営の継続と安定化を図ることができた。	農業振興課

No.	事業名	事業概要	事業期間	決算額 (円)	交付金充当額 (円)	一般財源等 (円)	経費内容及び対象	事業実績	事業全体を通じた評価	担当課
13	物価高騰対策生活者・事業者支援事業	燃料や資材価格の高騰により影響を受けている中小小売業・サービス業等の事業継続を支援するとともに、市民生活を下支えるため、市内消費を喚起するキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する。	令和7年1月27日 ～ 令和8年2月27日	104,010,823	104,010,823	0	【経費内容】 ・業務委託料 103,945,296円 ・消耗品費 65,527円 【事業の対象（対象者、対象施設等）】 ・市内事業者（小売・飲食・サービス・宿泊等）	・燃料や資材価格等の高騰により影響を受けている中小小売業・サービス業等の業務継続を支援するとともに市民生活を下支えるため、市内消費を喚起するキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。 累計還元金額 88,147,392円 累計決済金額 367,839,713円 累計利用者数 36,648人 累計利用回数 130,028回	・市民はもとより、近隣自治体の住民や観光客等、多くの方々に利用いただき、想定を上回る早さでポイント還元予算の上限に達するなど、好評のうちに事業を終えることができた。 商品購入やサービス利用等により市内で消費された金額は約3億7千万円となり、目標を上回る経済効果があったものと捉えている。また、事業者からは売上増加や新規顧客獲得につながったとの評価をいただいております。また、資材等の高騰や消費者の買い控え等により苦慮している市内事業者の支援を図ることができたものと評価している。	商工観光課
14	小中学校給食食材価格高騰重点支援事業	学校給食で使用する食材の価格高騰分を学校給食費管理団体に交付する。学校給食の質と量を維持するため、食材の価格高騰分に対する保護者負担に本交付金を充てることにより保護者の負担なく学校給食の価格高騰に対応する。	令和7年1月27日 ～ 令和7年3月27日	7,734,124	7,734,124	0	【経費内容】 ・交付金 7,734,124円 【事業の対象（対象者、対象施設等）】 ・学校給食を実施する施設及び市内小・中学校において、学校給食費を管理し会計を担う団体	・学校給食食材の価格高騰による保護者の負担を軽減するため、学校給食費を管理し会計を担う団体に対し補助金を交付した。 交付団体 9団体	・食材の価格高騰による厳しい現状にある学校給食を運営する団体への負担軽減を図ることができた。	学校教育課
15	私立幼稚園価格高騰重点支援事業	原油価格や電気・燃料費などの価格が高騰していることから、私立幼稚園に対し、光熱費や燃料費及び給食食材費の経費支援を行う。	令和7年1月27日 ～ 令和7年2月14日	190,000	190,000	0	【経費内容】 ・交付金 190,000円 【事業の対象（対象者、対象施設等）】 ・私立幼稚園	・エネルギー価格等高騰分の負担を軽減するため、交付金を交付する。 交付施設 1施設	・エネルギー価格等の高騰による厳しい現状にある私立幼稚園への負担軽減を図ることができた。	学校教育課
16	体育施設価格高騰重点支援事業	電気の価格が高騰していることから、体育施設に対し、当初見込額から増額した光熱費を支出する。	令和7年1月27日 ～ 令和7年4月30日	1,636,022	1,636,022	0	【経費内容】 ・業務委託料 1,636,022円 【事業の対象（対象者、対象施設等）】 ・体育施設	・光熱費の価格高騰の影響を受けている体育施設を対象に交付金を交付した。 交付件数 1件	・エネルギー価格高騰による厳しい現状にある体育施設運営に係る負担の軽減を図ることができた。	生涯学習課